

# 中ソ和解と現代社会主義

中嶋嶺雄

## 1 中ソ和解の歴史的性格

一九五〇年代の「中ソ一枚岩」神話が崩壊したあと、六〇—七〇年代を通じて中ソ対立は深刻化の一途をたどり、「中ソ冷戦」とも思われる国際環境が出現しただけに、今度は「永遠の中ソ対立」という新しい神話が広範に生成した。一九七八年夏の日中平和友好条約が、「覇権」条項入りで締結された頃のが国の一般的な対中対ソ・パーセプションは、そのような新しい神話に支えられていたといえよう。今日のソ連を「社会帝国主義」だと見なし、そのような国家の対外行動がほかならぬ「覇権主義」なのだと規定して、わが国との条約に「覇権」条項の挿入を執拗に求めた中国が、内政上の非毛沢東化（De-Maoization）にともなう、毛沢東型対ソ認識から脱

却し、今日では「社会帝国主義」「覇権主義」といった規定を一切排除したばかりか、中ソ和解に向けて大きく旋回しつつある状況などは、当時は一般にほとんど予測され得なかつたのである。

私は従来から、中ソ対立の歴史的な起源の根深さを強調しつつも、同時に、社会主義の国際関係としての中ソ間にはつねに復原力が働くことを指摘してきたのであるが（拙著『中ソ対立と現代——戦後アジアの再考察』中央公論社〈国際環境叢書〉、一九七八年）、では一体、今日の中ソ和解の本質は、中ソ両社会主義大国が中ソ対立という異常な二国間関係を清算し正常化して国際主義の立場に立ち戻り、社会主義の対外的な力量を存分に発揮するといった積極的な歴史的意味を反映したものであるのか。否である。

そのような社会主義の国際関係を誇示し得るところか、中ソ両社会主義大国が当面する内政上の矛盾や社会的危機のゆえに、いまや中ソ双方は社会主義体制を維持するためにも対立を回避せざるを得ず、相互依存関係を強化してゆかねばならなくなりつつあり、一口に言えば、対立などしていられなくなりつつあるのだといえよう。従って、中ソ和解の進展は、一般的に東ユーラシアの国際緊張の緩和を促進せざるを得ず、西側諸国の一部で懸念されているような「脅威」を形成するものとは必ずしも言えないように思われる。

今日のアジアの緊張をもたらした大きな要因は、ソ連の著しい軍備増強政策にあらうが、しかもソ連のこうした政策の源泉には、一九七〇年代の米中接近と、さらに米・日・中の太平洋横断的な連携に対するソ連の過大評価ないしは過剰反応があったと思われる。特に、「反」「覇権」条項入りの日中平和友好条約の締結は、日中関係の緊密化をもたらした反面、ソ連の対アジア政策を大いに活性化させ、極東におけるソ連の軍備拡大やソ越条約締結をもたらし、結果的にアジア全体の国際関係を著しく緊張させることになったといえよう。

ところで、今日のアジアの国際環境は、中ソ接近の動きによって再び大きく転回しつつある。ソ連は、ブレジネフ政権末期以来、積極的に中ソ関係の改善を呼びかけてきたが、一方中国

も、毛沢東路線からの脱却を進める中で、それまでの対ソ認識を根本的に改めつつあり、中ソの和解は、様々なレベルで将来さらに進捗するであろう。

だとすれば、アジアの国際緊張の一つの重大な形成要因が解消されるのであるから、「中ソ冷戦」に由来するアジアの緊張は大きく緩和するものと見なければならぬ。

しかし、今日の中ソ和解は、そのような国際政治上のドラマとしてのみならず、社会主義の存立のうえからも、不可避の方向だといえよう。なぜなら、それほどまでに、現代の社会主義は深刻な傷を負っているからである。

本年は、ベトナム「解放」十周年であり、ベトナム戦争の終結は、ベトナム社会主義革命の第二段階の開幕を意味したが（このような視点については、拙稿「解放」神話が残した負の遺産、「朝日ジャーナル」一九八五年五月三日号、参照）、ベトナム社会主義およびインドシナ半島の今日の現実を、現代においては社会主義革命がもはや民衆の救済にも歴史の進歩にもつながらないことを、われわれの眼前で証明してしまつたように思われる。

周知のようにベトナム戦争は、中国革命にも匹敵する三〇年という長期の国内革命戦争であった。その中国革命の結果生み出した社会主義の中華人民共和国は、いまようやく「毛沢東思

想」の呪縛から解き放たれて新しい「離陸」を開始したばかりであるとはいえず、革命というロマンに比して、その代価と負の遺産があまりにも重く大きいことを過去三十五年の社会主義建設の過程が赤裸々に示したが、中国革命の勝利から四半世紀のうちに達成されたベトナム革命は、では過去一〇年の間に一体何を残したか。大量の難民（ポトビープル）を輩出したうえに厳しい経済的困難と社会的混沌を招来しているばかりか、さらにはベトナム労働党（現共産党）もかつては称賛していたカンボジアのポルポト政権は、三〇〇万ともいわれる大虐殺の悲惨を革命と社会主義の名において歴史に刻んだのである。

いずれにせよ、ベトナム革命一〇年の歴史的現実には、ベトナムの「解放」という神話をいまや大きく打ち砕いてしまった。

かつて世界の進歩的な知性が共鳴した一九三〇年代の人民戦線がスターリン主義に踏みこじられ、スターリン主義への代替として現代革命の救済の糧といわれた「毛沢東思想」が文化大革命の悲劇をわれわれの同時代史に深く刻印したあとに、いまベトナム革命一〇年の現実には、現代の社会主義革命を歴史の進歩として軽々に語ることへの最後の清算を迫っているのではないか。

私はこの点について最近、「ベトナム革命はヨーロッパに生まれたマルクス主義がロシアというヨーロッパの辺境に開花し、

四半世紀経ってマルクス自身もその射程に考えたこともなかった東洋的専制とアジア的停滞の舞台・中国にまで東漸し、さらに四半世紀を経て、東南アジア地帯の旧植民地にまで波及したのだが、今日のインドシナ情勢とベトナム社会主義の現実には、マルクス主義の現代革命が歴史の進歩にもはや直結しないことを証明してしまったように思われる」とも書いた（前掲拙稿）。

こうして十九世紀の思想としてのマルクス主義が二〇世紀における革命と社会主義の実験を経て、いよいよ二十一世紀を迎えるにいたって完全に歴史的な使命を終えようとしているとき、中ソ和解は、もしも中ソ両社会主義国がマルクス主義による建国の理念を結局は当面保守せざるを得ないかぎり、一つの歴史の必然なのだともいえよう。つまり、今日の中ソ和解は、社会主義の「強さ」の反映ではなく、その「弱さ」の表現にほかならないという側面をもっていることを指摘せざるを得ないのだ。では、こうした前提のもとで、次に、中ソ両社会主義国内の部を照射してみよう。

## 2 中国の転換と中ソ関係

すでに知られているように、一九七八年十二月の中国共産党第十一期三中全会は、非毛沢東化をすすめつつあった中国内政にとつての重大な転換点であった。そこで党中央における多数

派を形成した鄧小平指導部は、やがて一九八一年六月の中国共産党第十二期六中全会では、文革派、毛沢東後継者の華国鋒を党主席の座から引きずりおろし、鄧小平直系のエース、胡耀邦を党主席に選任するとともに、非毛沢東化を文書の上でも確認した重要決議「建国以来の党の若干の歴史的問題にかんする決議」を採択したのであった。

次いで一九八二年九月の中国共産党十二全大会は、鄧小平系政治路線を基調とした常官僚独裁体制を固めた重要な大会であった。十二全大会で改正された党規約によつて中国共産党はより官僚的・組織的機能の強い体質のソ連型党装置 (Party Apparatus) を有するようになり、今後は総書記を要とした書記処 (書記局) 中心のきわめてビュロクラティックな体制のもとで政治をおこなつてゆくことになつたのである。

このような十二全大会の成果をふまえて、一九八二年十一月に開かれた第五期全国人民代表大会第五回会議は、建国以来四回目的の新憲法を採択し、「四つの現代化」を国家目標とする近代化路線と中国政治の法制化をはかり、毛沢東政治のシンボルであった人民公社さえ、ついに解体されることになつた。こうして生産調負制をテコとした農村経済の活性化がはかられ、さらに一九八四年十月二〇日の第十二期三中全会では「経済体制の改革に関する中共中央の決議」が採択されて、従来の農村

改革に引き続いて今後は都市経済を中心に大幅な経済改革に着手することとなつた。

しかし、以上に見たような中国内政の根本的な変化のなかにも、様々な問題が存在していたことは否定できず、それはまず一九八三年後半のいわゆる「精神汚染」一掃のキャンペーンにおいて発現したが、このことは、鄧小平指導部の中枢において、なお、「四つの現代化」路線にたいする様々な抵抗が存在していることを示唆していた。

それだけに鄧小平・胡耀邦指導部にとっては、一九八三年末からいよいよ本格的に開幕した「整党」キャンペーンがきわめて重要な政治的スナックなのである。

「整党」は、いうまでもなく、すでに党中央の権力をほぼ掌握した鄧小平・胡耀邦指導部がいよいよ中国社会の地方、末端にいたる非毛沢東化を実現するために、四千万中国共産党員の総点検を断行するキャンペーンであり、一九八六―八七年を完了の時期だと位置づけているが、このような「整党」にたいしては、一九八四年前半まで、人民解放軍内部にかなり強力な抵抗が存在したことも中国共産党は認めており、それだけに「整党」の前途には、まだかなりの困難も残つていよう。

こうした状況のなかでの重要な変化は、中国共産党の新しいリーダーシップの形成に伴う中国内政の変化に従つて、中国の

世界戦略と対外路線も大きく変化しはじめたことである。実際には、早くも一九七八年十二月の三中全会以降、非毛沢東化の進捗に伴って中国の世界戦略はすでに変化しつつあったのである。そのことが十二中全会の胡耀邦報告におけるアメリカへの厳しい姿勢と中ソ関係改善への意思表示表明によって、いわば再確認されたのだといってもよい。

そもそも「貧困のユートピア」を求めた毛沢東型の内政を否定し、「四つの現代化」によって経済的な豊かさを求める路線へと転換しておきながら、毛沢東型の世界戦略ないしは対外政策は正しかったというような評価は、中国政治の体質上、あり得ないことである。今日の中国内政が目指す方向が、「毛沢東思想」の根本的な否認であり、中国社会全体の非毛沢東化であるならば、当然、毛沢東型の対外政策も否定されてゆかざるを得ない。そして毛沢東型対外政策のもっとも象徴的なあらわれが対ソ対決であり、「中ソ冷戦」をもたらした毛沢東型世界戦略であった。だが今日、中国共産党のリーダーシップの体質が五〇年代初頭にまで逆戻りし、基本的に劉少奇路線ということになると、「ソ連に近い」ことは、決して許容できないことではなくなってくる。

もとより劉少奇、鄧小平、あるいは彭真といった実権派の指導者も、イデオロギー論争としては、ソ連共産党の故スースロ

フ政治局員らと激しくわたり合ってきたことに示されるように、これらの実権派の面々もソ連とイデオロギー上の論争をしてきた人びとである。しかしながら、これら実権派の対ソ認識の根本はあくまでイデオロギー論争という次元での対ソ批判であって、世界戦略としてソ連と対決することでは決してなかったことを忘れてはなるまい。

いまや中ソ間にはイデオロギー論争はその種もなくなってしまうが、文革派と実権派の中間にあつて、一面でソ連と対立しつつも、一面でソ連との対決を回避し、交渉を保とうとした周恩来系列の人びとは、彼らが文革にコミットしたこともあって、最近著しく凋落しつつある。

こうした中国内部の政治的どんでん返しの結果、今日の中国には、毛沢東時代には考えられなかったリーダーたちが復活してすでに久しい。つまり五〇年代のフルシチョフ路線との連帯を志向した彭徳懷グループの復活（現在の張愛萍・国防部長ら）、さらには五〇年代前半に東北を「独立王国」化しようとしたカドで肅清された対ソ忠誠の立場の当時の親スターリン派の高崗グループ（たとえば郭峰・遼寧省委第一書記ら）の人びとさえ、すべて復活してきている。しかも、呉学謙外相や銭其琛外務次官ら、中国外交の衝にある人びとは、いずれも対ソ関係や国際共産主義運動において活躍した経歴の持ち主として

の「ソ連派」である。

このように考えると、これらの潮流の人びとがいずれも文革や中ソ対立の試練を経て、従来と同様の認識を堅持しているとはいえないまでも、鄧小平―胡耀邦指導部を含めて、彼らは明日にでもソ連が攻めてくるといった対ソ認識、つまりソ連を戦略的な敵と見なすソ連脅威論の立場から大きく脱していることが確認できよう。

ソ連を戦略的な脅威と見なすか否かの分岐は、中国のすべての対外政策にとつての大きな要であり、最近の一連の中ソ関係の改善やSS20の極東配備にかんする中国の沈黙、三大障害はそれとして中ソ関係の改善を妨げるものではないといった変化は、このような土壌から導かれるものだといえよう。

かつては国境上の領土問題をめぐる係争が中ソ間のもつとも和解したい争点であったにもかかわらず、問題が三大障害という第三者的な課題に転化されたこと、つまり中ソ関係の本質が変化したことについても、わが国ではまだあまり気づかれてはいない。

しかも、八四年十二月のアルヒボフ・ソ連第一副首相訪中に際して際立ったことは、陳雲政治局常務委員、姚依林副首相、薄一波党中央顧問委副主任といった鄧小平―胡耀邦指導部の陰にあって西側指導者とはあまり接触せず、社会主義型の計画経

済を依然として重視するリーダーたちが、五〇年代の中ソ友好を想い起こしつつ応援したことである。

こうしたなかで、中国は最近、北朝鮮ばかりか、かつては対立したモンゴル、さらには軍政下のポーランドとも関係を強化しないしは改善しつつあり、招来はベトナムやアフガニスタンも含めて、ゆるやかな社会主義的同盟関係が回復する兆しも出はじめている。また、中ソ両共産党間の関係改善もいよいよ日程にのぼりつつあり、また、日中両共産党間の修復も進捗しつつある。

だとすれば、アメリカや西側諸国の「中国カード」政策は、やがて行き詰まるのであろうが、昨春のレーガン米大統領訪中に調印された米中原子力協力協定が宙に浮いたままであること、米海軍艦船の上海寄港も無期延期されたことも、そのような兆候を示している。中国がレーガン政権のSDI計画に賛意を表明していないことにも注目すべきであろう（これらの点についてはなお、拙稿「中国の戦略と対ソ改善」、「朝日新聞」一九八五年二月五日夕刊文化欄、参照）。

### 3 ソ連社会主義の現実と中ソ和解

昨秋の第四回日ソ円卓会議に出席したのち、モスクワからトビリシ（グルジア共和国）への旅行のために、ドモジウドヴォ空

港へ向かう途中のことであつたが、私たち一行のバスのガイドは、モスクワでは最近ガソリンが約四倍も値上がりし、一リットル八〇カペイクになつたとこぼしていた。ルーブルを二百九十円と計算しても邦貨換算二百三十円だから、これでは非産油国の日本よりも高いことになる。

この小さな事実を知つた私は、ソ連がいよいよ石油に瀕渴してきたのではないかと思わずにはいられなかつた。東欧諸国へのソ連の石油供給も充分ではないという情報が裏付けられたような気がする。しかも、グルジヨア共和国のように氣候風土も溫和で生産も豊かな農業地帯では、このところ自家用車の需要が急増しており、現にトビリシ周辺ではソ連軍ジグリに乗つてドライブを楽しんでいる人びとに多く出会つたのである。これでは石油価格の値上げも必至であらう。

このようなソ連経済の一断面のみならず、ソ連がこのところ拡大したソ連軍事戦略のコストにも悩みつゝあることも、ソ連側首脳の発言やソ連側との各種の国際会議で感じられる最近の兆候である。この点で軍縮へのソ連首脳の熱意は、たんに世界戦略上のマヌーヴァーとはいひきれないものがある。

周知のように七〇年代半ば以降一〇年間のソ連の累積軍事支出は、アメリカの軍事費支出を大きく上まわり、GNPの一五%前後を占めていると推定されている。しかもこの十年間、ソ連の経済成長率は大幅に低下していたのであつた。こうした膨大な軍事支出のみならず、ソ連はその世界戦略を維持するために、大量の軍事顧問や兵員を海外に派遣している。ワルシャワ条約機構加盟の同盟国、つまり東欧諸国やモンゴルに駐留するソ連軍以外にも、海外に駐留するソ連軍要員はキューバを

筑紫哲也編著

ロングラン デイスカッション

一三〇〇円

# 全共闘

## それは何だつたのか

藤原新也／立松和平／橋川俊忠／浅田彰／三田誠広  
猪瀬直樹／橋本克彦／柴田翔／島田雅彦／龜和田武  
安東仁兵衛／上原駿介／岡留安則／高野孟 宮崎徹

現代の理論社

千代田区平河町1-8-2

半蔵門ビル503

TEL (261)2268・7518

むラテン・アメリカに約八〇〇〇、サハラ以南のアフリカに約四〇〇〇、中東、北アフリカに約九〇〇〇、ベトナムを含むアジアに約四〇〇〇、アフガニスタンに一二万五〇〇〇の合計約一三万二〇〇〇が推定されている（米国防総省報告書、「ソ連の軍事力一九八五」、邦訳『世界週報』臨時増刊号入一九八五年五月二十五日）。これらの要員の一日当りの費用は、武器、装備、食糧、輸送費、俸給などすべて含めて一人当り約二〇〇米ドルと推定されるので、一年間では九六億三六〇〇万米ドル、つまり一年間にソ連が同盟国以外に展開する戦略的要員の費用だけで約百億米ドルを要するのであって、その費用も決して無視し得ない金額だといえよう。

このような状況のなかで生まれたゴルバチョフ政権下のソ連は、経済の全般的不振からの脱却を目指してソ連社会の活性化のための改革を急ピッチで進めようとしているかのようであり、とくに中央集権、悪平等といった従来の病弊にメスを加えつつあるが、そのようなソ連が経済的コストの高い中ソ国境地帯の兵力相互削減に無関心であるはずはないであろう。毛沢東時代と違って、いまやソ連にとつての中国の軍事的脅威は皆無だといえようし、中国自身も、すでに見たように、ソ連国境に集結している兵力を含む約百万の大幅兵力削減にふみきっている。ゴルバチョフ政権誕生に際して、ソ連の出方を推理した「E

Economistの論説「The Gorbachev Options」（一九八五年三月三十日号）は、ここに見たような中ソ間の兵力相互削減の可能性に触れつつも、「鄧小平の主たる目標は中国経済を回復させることであり、そのためには西側との良好な関係を彼は必要としている。これは、（中ソ間の兵力相互削減のような）西側を不安のなかにおとし入れるようなことをすることと両立するものではない」と否定的な展望を示しているが、もはや中ソ間にはイデオロギー論争の種もなく、最近の中国の一連の経済改革にたいするソ連の高い評価ばかりか、ソ連自身も企業の自主管理、農村での自留地の拡大を先行しつつある現実を考えると、むしろ中ソ間の相互協力・相互依存体制は今後さらに高まり、こうして中ソ関係が大幅に改善されるなかで、当然、兵力相互削減も日程にのぼるものと思われる。こうして、中ソ和解はより本質的な形態において進展するのであろう。

昨年末のアルヒーボフ訪中以来、経済、貿易、技術協力の分野で協定を結んだ中ソ両国は、さらにアムール川流域開発、新疆ウイグル自治区から西シベリアに至る新中ソ鉄道建設（現行の三経路はいずれも東北もしくは内モンゴル・外モンゴル経由のシベリア回りであり、きわめて不便）を含む中国大西北開発計画などに進んでゆくことになるかもしれない。すでに昨年末、東北へ二五年ぶりにソ連が五〇年代に供与した機械・設備の

補修理・更新のためのソ連技術代表団がハルビンを訪れていたが、本年夏以降はさらに大量のソ連人専門家が東北を訪れる予定になっている。

こうして当面の中国は「南に深圳、北に黒河」(黒竜江のソ連側ブラゴベシチェンスクの対岸で対ソ国境交易の基地)といったスローガンを現実化してゆくものと思われるが、将来は、さらにソ連をはじめとする社会主義国との大幅な関係改善をおこなうのではなからうか。

おわりに

冒頭に見たように、今日の中ソ和解は、社会主義の弱さの反映として当然の道筋だといえよう。社会主義は今後、いずれにせよ一種の混合経済体制を余儀なくされるであろうし、そのような資本主義的要素の導入は不可避であろう。

そうであつてみれば、中ソ双方はかつてのように国際共産主義運動のヘゲモニーを競い合つたり、国境や領土問題でホットな衝突をくりかえしたり、派手なイデオロギー論争を展開したりすることは、もはやないのではなからうか。

中ソ双方とも過去の苦い対立から様々な教訓を学んでいるというところもある。しかし、かつての六〇年代のように中ソ双方が華々しい主導権を争った時代は、社会主義がまだまだ活力

を有していた時代であつた。毛沢東中国も、絶大な威信をもって、毛沢東思想は世界を照らすと頑張っていた時代、そのような立場から国際共産主義運動での積極的に多数派工作をおこない得た時代であつた。しかし、いまや社会主義諸国にこのような活力も失われている以上、中ソ和解もまたきわめて静かな潮流として進んでゆくのかも知れない。しかし、中ソ和解にたいして西側諸国が過剰に反対し、五〇年代的感覺で脅威感を深めるならば、中ソ和解はアジアの緊張緩和に資するどころか、再び中ソ間の軍事上の結びつきをもたらしアジアの緊張を激化させるであろう。ソ連のSS20極東配備に沈黙を守つた中国が、当面レーガン政権のSDI構想にどう反応するかを見極めることは、やはり、さしあつての重要なポイントであろう。

前田哲男著

## 日本防衛新論

——平和の構想と創造——

幕末・維新の国防論以来の歴史をふまえ、第三世界をよくむ現代世界を射程に取つて、日本の平和・安全の構想を明確に分析し、新しい選択を説く。

著者の軍事・防衛問題の積年の蓄積をふまえた画期的な提言。